

# 学校教育が創造力の育成を軽視する要因

～社会人基礎力獲得の観点から～

生涯教育専攻修士課程修了生 齋 藤 浩

## 抄 録

経済産業省は、「職場や地域社会で求められる能力」として、12の能力要素からなる「社会人基礎力」を提言している。その中で、必要であるにも関わらず、公立小学校・中学校教師共に、「創造力」の育成を軽視している実態が明らかになった。

（佛教大学教育学部学会紀要第10号『社会人基礎力からみた学校教育の今日的課題』参照）

そこで、創造力の育成を軽視する要因を調査

した結果、教育基本法の前文では重点にしているにも関わらず、学習指導要領の記述、各校の学校教育目標の内容、保護者のニーズ、教師の指導力のどれをとっても創造力の育成とは程遠い実態が明らかになってきた。

キーワード：社会人基礎力、創造力、教育基本法、学習指導要領、学校教育目標、教育方針

## はじめに

経済産業省が実施した「企業が求める人材像調査2007」によると、若手社員に不足が見られる能力要素として、上位から「主体性」「創造力」「課題発見力」が指摘されている<sup>(1)</sup>。

それに対して、「学校教育で身につける必要性が高い能力・態度」で社会人基礎力に該当する項目の重要度を調査したところ、小学校教師、中学校教師ともに「創造力」を最下位としている<sup>(2)</sup>。

これからの時代に必要な創造力の育成を、なぜ義務教育学校では軽視しているのか。まずは、義務教育学校の教育方針の根幹となる教育基本法前文を見ていくことで、創造力の獲得に対する国家の意思をさぐっていかう。

改正前の教育基本法前文（昭和22年法律第25号）は、次のような記述となっている。

われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的な文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。

ここに、日本国憲法に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

改正前の前文では、創造力に関する表記は「文化の創造」という部分だけである。それが、改正後の前文（平成18年法律第120号）になると、創造性という言葉が加わっている。

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家をさらに発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現させるため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

改訂前の教育基本法前文に「創造」という表記があるだけでなく、改正後の前文では「創造性」という表記が加わり、教育の重点がより創造力の獲得に向かうものと考えられた。しかし、学校現場にそうした気配は感じられない。

本稿においては、教師の教育観に影響を与える要素を学習指導要領、学校教育目標、保護者の意向、教師の力量の4点にあると考えた。そこで、最初に創造力とは何かを定義した上で、それぞれどのように創造力と関わりがあるのか、またどの程度創造力を重視しているのか、その実態を明らかにしていく。

## 1. 創造力の定義

一口に「創造力」といっても、創造力の定義や解釈は文献によって様々である。従って、ここでは、経済産業省から出された社会人基礎力における説明を定義や解釈としたい。

まず、創造力の意味については、「新しい価値を生み出す力」<sup>(3)</sup>としている。

また、創造力を発揮できた例として、次の3点を挙げている。

- ・複数のもの(もの、考え方、技術等)を組み合わせて、新しいものを作り出すことができる

できる

- ・従来の常識や発想を転換し、新しいものや解決策を作り出すことができる
- ・成功イメージを常に意識しながら、新しいものを生み出すためのヒントを探している<sup>(4)</sup>

創造力を単に新しいものを作るという狭義としてとらえているのではなく、探求する姿勢、創造するための思考、実際に創造するという行為というように、広義としてとらえている。

従って、本稿において教師に影響を与える材料として、学習指導要領、学校教育目標、保護者の意向、教師の力量の4点との関わりを調査する際も、このような広義の意味を前提にする必要があると判断する。

## 2. 学習指導要領で重視する程度

### (1) 各教科・領域における記述

教科でいうと、創造という表記が出てくるのは、図画工作と美術である。

小学校学習指導要領・第2章「各教科」・第7節「図画工作」の目標は、次の通りである。

「表現及び鑑賞の活動を通して、感性を働かせながら、つくりだす喜びを味わうようにするとともに、造形的な創造活動の基礎的な能力を培い、豊かな情操を養う<sup>(5)</sup>。」

中学校学習指導要領・第2章「各教科」・第6節「美術」の目標は、次の通りである。

「表現及び鑑賞の幅広い活動を通して、美術の創造活動の喜びを味わい美術を愛好する心情を育てるとともに、感性を豊かにし、美術の基礎的な能力を伸ばし、美術文化についての理解を深め、豊かな情操を養う<sup>(6)</sup>。」

図画工作や美術の目標では、「創造」という表記が登場する。ただし、創造を定義したり、どのようにすれば創造的になるかという説明は、学習指導要領解説にもふれてはいない。

教科以外の領域では、目標において創造とい

う表記が出てくるのは、小中学校ともに唯一、総合的な学習の時間だけである。

小学校学習指導要領・第5章「総合的な学習の時間」の目標は、次の通りである。

「横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする<sup>(7)</sup>。」

中学校学習指導要領・第4章「総合的な学習の時間」の目標については、小学校とそれと全く同じ内容である。

総合的な学習の時間の目標では、共に「創造的」という表記が登場する。ただし、創造を定義したり、どのようにすれば創造的になるかという説明は、学習指導要領解説にもふれてはいない。一方、探求的な学びのプロセスや協同的な取り組みの定義等については詳述してある。

## (2) 記述から分かること

現行の教育基本法（平成18年法律第120号）の前文では、改正前のものに比べると「創造性」という言葉が加わり、創造力を重視するメッセージではないかと考えられた。

しかし、学習指導要領の各教科の目標で「創造力」についてふれたのは、小学校では図画工作、中学校では美術だけである。言葉の意味も、前文にあるような「創造性を備えた人間の育成」という広義ではなく、「造形活動」という限定的な意味で使われているに過ぎない。創造力という言葉が持つ「新しい価値を生み出す力」と同義とは、とても言えまい。

総合的な学習の時間の目標に、小中学校ともに「創造的」という言葉が出ていても、実際の解説書にその解説がないことも事実である。解

説書の大部分は探求的な学びについて書かれており、「創造力」を重視しているとは思えない。

これらの事実から、教育基本法前文で「豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期する」としながらも、その実、具体的な方策をとっていないことが分かる。このような状況下では、義務教育学校の教師たちが創造力の育成を重視しない理由も、十分にうなずける。

## 3. 学校教育目標で重視する程度

### (1) 学校教育目標における創造力の位置づけ

学校教育目標とは、その学校が1年間どのような計画で、どこに重点を置いてやっていくかを明確にしたものである。学校長以下、全ての教師がその目標の具現化に向け、教育活動を推進していく土台となるものである。

その学校教育目標において、「創造力」という言葉が入っている割合を見れば、どの程度重視しているのかが分かると考えた。以下の調査がそれに該当する。

### ①第5回学習指導基本調査（小学校・中学校版）の概要

- ・調査方法：郵送による質問紙調査
- ・調査期間：2010年8月から9月
- ・調査対象：全国の公立小学校、中学校の校長及び教員

そのうち、下記質問に関する対象者は次の通り。

小学校校長 560名（回収率31.1%）

中学校校長 573名（回収率31.8%）

- ・質問内容：貴校の「学校教育目標」には、次の言葉が含まれていますか。（一部調査内容を抜粋）
- ・実施主体：ベネッセ教育研究開発センター

### ②調査結果

図1<sup>(8)</sup>は小学校校長に対して、図2<sup>(9)</sup>は中学校校長に対して質問した結果である。ここ

で大きく言えることは2点である。

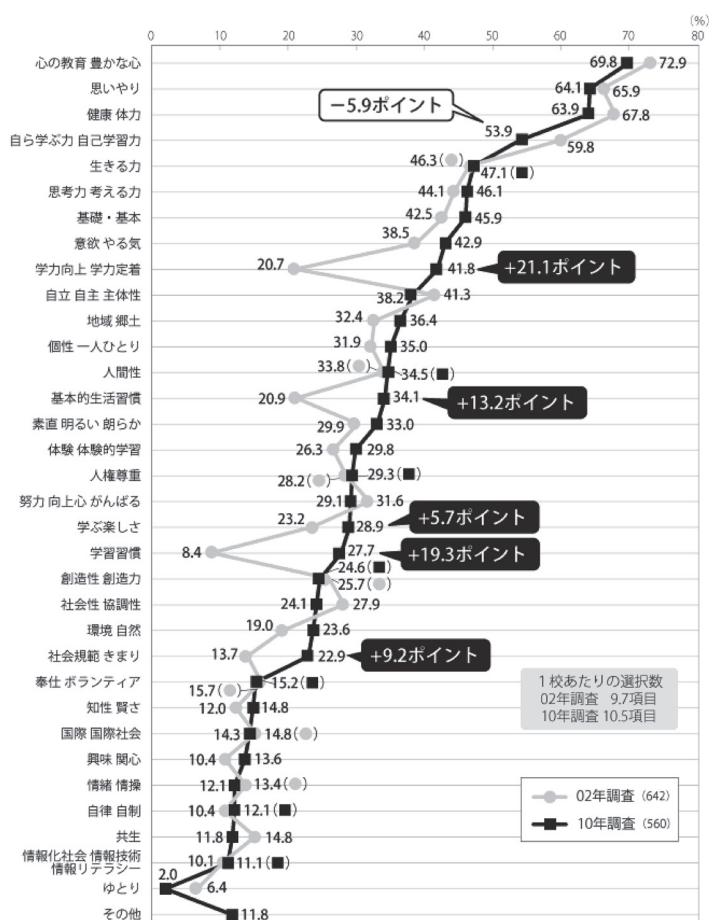
まず、1点目に、「創造性、創造力」という言葉が小中学校ともに上位にないことである。特に小学校では、「その他」を加えた全34項目中21位と、学校教育目標の表現としては、あまり重視されていない様子が見られる。

2点目に、経年比較を見ると、両者とも2002年調査よりもポイントが上がっていないことが挙げられる。小学校では25.7%から24.6%と微少の下落であり、中学校では30.2%から25.5%

とやや大きな下がり方をしている。小中学校ともに「学力向上、学力定着」「学習習慣」という言葉が大きく増えていることと比べると、対照的な結果である。

## (2) 調査から分かったこと

小学校でも中学校でも、ともに学校教育目標の設定からは、創造力を重視している様子は見えてこない。その証拠に、教育基本法前文では、「豊かな人間性と創造性を備えた人間の育



注1) 複数回答。  
注2) 02年調査の選択数は33項目、10年調査は、02年調査の選択数に「その他」を加えた34項目。  
注3) 1校あたりの選択数は、「その他」を除く33項目のうち選択された項目数の平均。無回答・不明を除いて算出している。  
注4) 〓は02年調査と10年調査で5ポイント以上差があるもの。  
注5) ( )内はサンプル数。

図1 学校教育目標(小学校校長) Q: 貴校の「学校教育目標」には次の言葉が含まれていますか。

成を期する」としているにも関わらず、2002年調査に比べて2010年調査で出てくる割合は減少している。

もっとも、創造力という言葉だけ意図的に排除しているわけでもなさそうである。並列的に書かれた「人間性」という言葉も、小学校では0.7ポイント増加しているが、中学校では5.6ポイントの減少である。つまり、学校教育目標は、教育基本法の理念を受けて作られたもので

あるとはいえないのが実態であろう。

いずれにしろ、各々の教師の指針となる学校教育目標において「創造力」が重視されていないという事実は、それが学級経営や教科教育の柱とはなり得ないということを意味する。

#### 4. 保護者が重視する程度

##### (1) 保護者からみた創造力の位置づけ

保護者の教育活動に関する意向は、学校運営

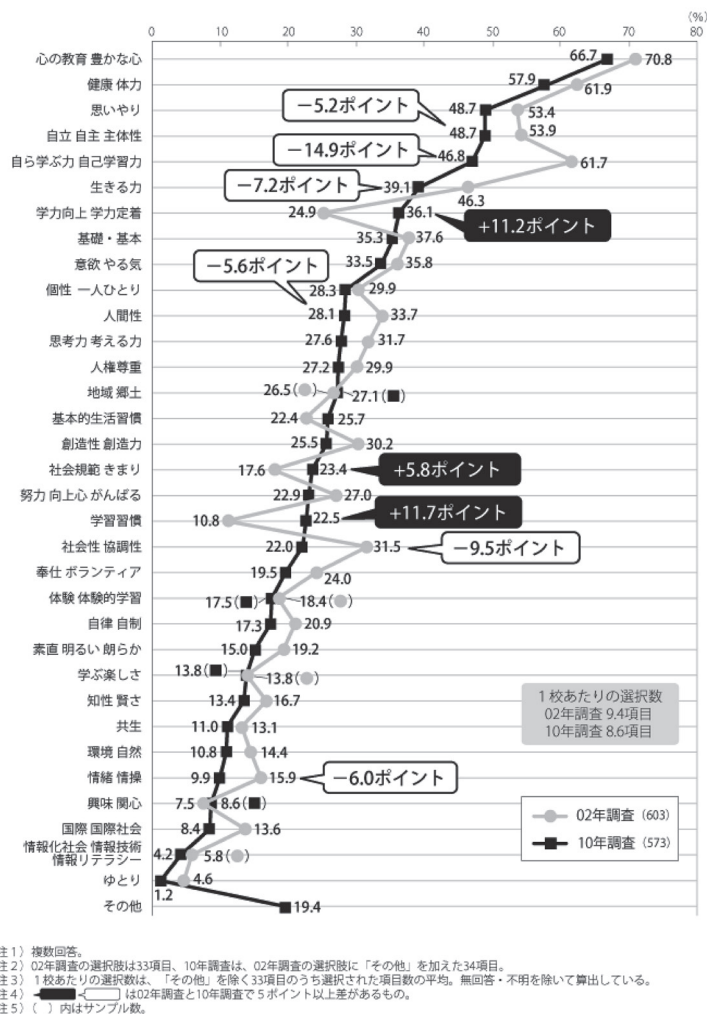


図2 学校教育目標（中学校校長）Q：貴校の「学校教育目標」には次の言葉が含まれていますか。

だけでなく、それぞれの教師の方針に大きな影響を与えるものである。

私が保護者の利己的な言動と教師の仕事への影響について調査したとき、次のような結果が出ている。

- 調査対象：神奈川県公立小学校教諭  
有効回答 524、回収率 54%
- 抽出方法：無作為抽出法
- 調査方法：郵送による無記名自記式質問紙の配布及び回収
- 調査時期：2008年12月から2009年3月
- 質問内容：「保護者の利己的な言動増加は、教師としての仕事に支障を与えることがありますか。」（一部質問を抜粋）

524人中、510人（約97%）が「はい」と回答している。つまり、教師として仕事をしていく上で、保護者の考え方や意向を全く無視でき

ないという現実を物語っているのだ。

そこで、保護者が「創造力」の育成について、どのような意識を持っているのかを調査することとした。

#### ①義務教育に関する意識調査の概要

- 調査方法：学校通しによる自記式質問紙調査
- 調査期間：2005年3月
- 調査対象：全国の公立小中学校から無作為抽出  
そのうち、調査対象校のすべての保護者を対象とする。  
有効回答：6742（回収率68.5%）
- 調査内容：身に付ける必要性のある能力・態度（一部、調査内容を抜粋）
- 実施主体：ベネッセ教育研究開発センター

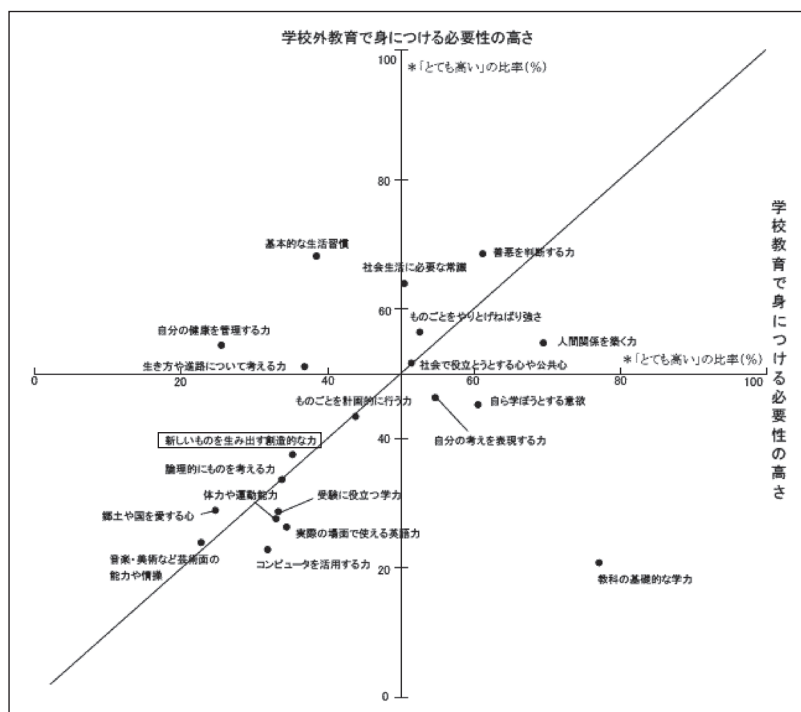


図3 身に付ける必要性のある能力・態度（小学校）



## ②調査結果

図3<sup>(10)</sup>は小学校の保護者に対して、図4<sup>(11)</sup>は中学校の保護者に対して調査した結果である。この図は、右上にいくほど学校と学校外（家庭など）の両方で身に付ける必要性が高いと考えられ、左下にいくほど必要性がないと判断される。

また、「 $y = x$ 」の補助線から分かるように、この線上にある能力・態度は、学校で身に付ける必要性和、学校外で身に付ける必要性との関連性を表している。

ここから、「新しいものを生み出す創造的な力」については、学校で身に付ける必要性が低いため、学校外でも身に付ける必要性がさほどないという保護者の意識を表していることになる。もし保護者が学校に何らかの要望をする場合は、右下に位置する能力・態度、つまり学校外では身に付ける必要性は低い、学校では身

に付けてもらわなくては困るという能力・態度となろう。小中学校の保護者ともに、「教科の基礎的な学力」がそれに該当する。

## (2) 調査から分かったこと

小中学校の保護者は子どもに創造力を獲得させることに、それほど強い必要性を感じていないことが分かる。ということは、子どもの担任教師や学校に対して、創造力の更なる獲得を要望するようなことがあったとしても、稀少であろう。教師の教育観に影響を与えるほどの数ではないことは、容易に想像がつく。

## 5. 教師自身の創造性の程度

### (1) 学校長から見た創造性

ここまで、学習指導要領の記述内容、学校教育目標における文言、保護者の意識のどれをとっても、創造力の育成について重きを置いて

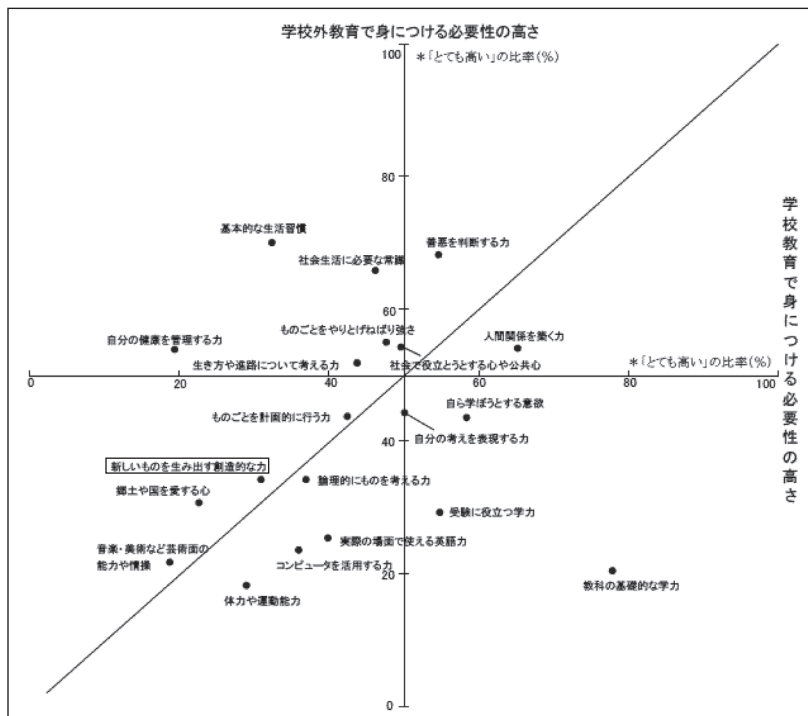


図4 身に付ける必要性のある能力・態度（中学校）

いないことが分かってきた。それでも、教師自身が創造性を持っていたとしたら、その教師の持つ教育観に一定の影響を与えることは必至である。

このように、個人の持つこだわりや重点と行動の動機付けについて、鹿毛(1998)は次のように指摘している。

「価値とは、ある活動に対する当人の個人的な意味づけなのであり、その主観的な意味づけがやる気を生じさせる一種の心理的な必然性と

して機能するのだと考えることができる<sup>(12)</sup>。」つまり、教師自身が創造力や創造性を持ち、そのことが大切だという価値につながれば、それを教育の場でやる気として発揮できるというのである。もっとも、教師に肝心の創造力や創造性がなければ、行動の動機付けとはならず、実際の行動につながることもない。

そこで、教師の持つ創造力や創造性の有無について、調査することとした。

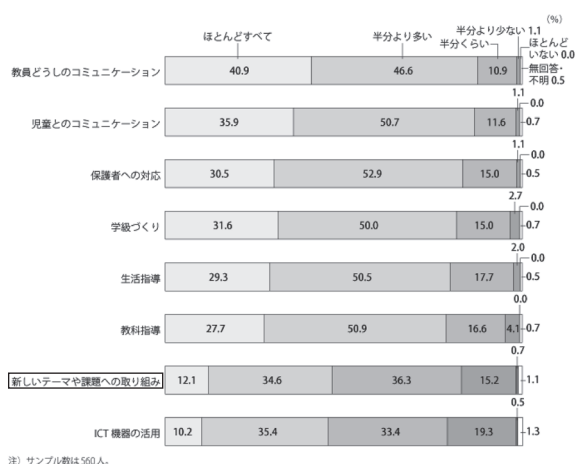


図5 教員の指導力に対する校長の評価 (小学校)

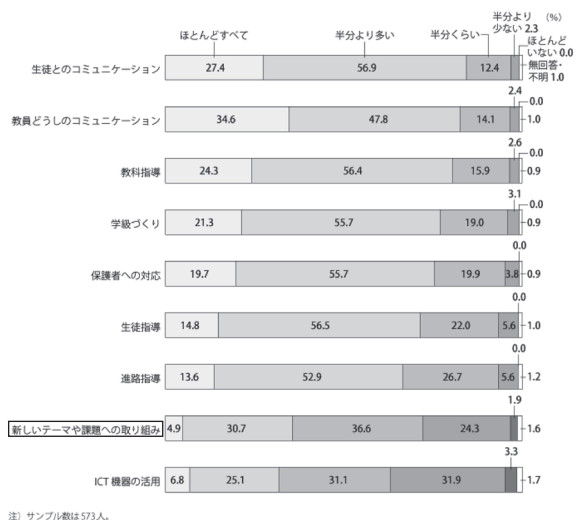


図6 教員の指導力に対する校長の評価 (中学校)



## ①第5回学習指導基本調査（小学校・中学校版）の概要

- ・調査方法：郵送による質問紙調査
- ・調査期間：2010年8月から9月
- ・調査対象：全国の公立小学校、中学校の校長及び教員

そのうち、下記質問に関する対象者は次の通り。

小学校校長 560 名（回収率 31.1%）

中学校校長 573 名（回収率 31.8%）

- ・質問内容：貴校の教員の指導力とその向上についてうかがいます。「貴校では、次のようなことが十分できている教員はどれくらいいますか。」（一部調査内容を抜粋）
- ・実施主体：ベネッセ教育研究開発センター

## ②調査結果

図5<sup>(13)</sup>は小学校校長に対して、図6<sup>(14)</sup>は中学校校長に対して調査した結果である。学校長が自校の教師を評価したものとなっている。

教師の「創造力」の有無に関する項目は、「新しいテーマや課題への取り組み」に該当すると判断した。社会人基礎力において、創造力を発揮できた例として挙げられている、「従来の常識や発想を転換し、新しいものや解決策を作り出すことができる」「成功イメージを常に意識しながら、新しいものを生み出すためのヒントを探している」という内容に近いと考えられるからである。

まず、小学校校長が自校教師の創造力の有無を評価した結果は、「ほとんどすべての教師にある」としたのは12.1%であり、「半分より多い」とした割合と合わせても46.7%と、さほど高くない数字となっている。

一方、中学校で見てみると、「ほとんどすべての教師にある」としたのは4.9%と、全8項目の中で最も低い数字となっている。「半分より多い」とした数字と合わせても35.6%と、教

師の持つ創造力に課題があるという指摘と言っても過言ではないだろう。中学校の教師が創造力を持つという評価は低かったが、それは小学校でも概ね同様であり、全体からすると他の項目に比べて不十分だという校長の評価だと分かる。

## （2）調査から分かったこと

新しいテーマや課題に取り組む創造力が教師に不足しているということは、身近な大人をモデリングすることで成長する子どもたちは、創造力を獲得していく機会がないということを意味する。当然、自分が持っていなければ、教師も子どもたちに指導することはできない。つまり、子どもたちに創造力の何たるかを教える場が、学校教育にはないということである。

さて、それならば、学校内で教師の創造力を高めていけば良いという考えもあろう。事実、校内の的確な研修が教師の指導技術を向上させることは多々ある。

同調査は、「教員の指導力を高める取り組み」として、どのような領域で校内研修を実施しているのかについても報告している。それによると、小中学校ともに教科指導に関する研修が第1位であり<sup>(15)</sup>、多くの教師に不足していると評価された「新しいテーマや課題への取り組み」ができるようにするための研修がないことが分かる。

このような状況である以上、今後多くの教師が急激に創造力を身に付けていくことは期待できず、仮に「創造力」の獲得が大切だということになっても、一朝一夕には解決できない課題であるという事態は変わらないと考えられる。

## おわりに

教師の教育観に影響を与える要素を学習指導要領、学校教育目標、保護者の意向、教師の力量の4点にあると考え、それぞれどのように創

造力と関わりがあるのかを調査してきた。その結果、学習指導要領、学校教育目標、保護者の意向については、創造力の獲得を重視していないという結論になった。また、教師が創造力を身に付けているとは言い切れない事実も浮かび上がってきた。

教師自身の力量不足に加え、教師の教育観や教育理念に影響を与えると考えられる諸条件が、創造力の育成を重視していない以上、子どもたちに創造力が身に付くことなど、とうてい期待できない。しかし、だからといって、この現状を放置しておくのも問題である。

そもそも、創造力の育成について、なぜこれほどまでに敬遠されているのだろうか。それは、創造力を身に付けることの重要性に対する認知不足、身に付けることの難しさに起因するだろう。

まず最初に、教師が認知不足となった理由を見てみよう。経済産業省が実施した「企業が求める人材像調査2007」で「29歳までの若手社員に不足が見られる能力」の上位として、「主体性」「課題発見力」「創造力」が挙げられている。「創造性」という言葉は、教育基本法前文には出てくるが、実際の教育方針を決める「学習指導要領、第1章総則、第1教育課程編成の一般方針」には盛り込まれていない。小中学校の学習指導要領ともに、「主体性」「課題発見力」について、「主体的に学習に取り組む態度を養い」「課題を解決するために必要な思考力、判断力」<sup>(16)</sup>と記述してあることから見ると、対照的な扱いである。

先述したように、各教科・領域で目標の中に「創造」という言葉が入っているのは、小学校では図画工作・総合的な学習の時間、中学校では美術・総合的な学習の時間だけである。図画工作や美術が「創作活動」に限った扱いであることを考えると、全般的に「新しい価値を生み出す力」の育成を期待できるのは、総合的な学

習の時間である。ただ、目標の中に「創造的」という言葉は出てきていても、言葉の定義や具現化する方策は、『学習指導要領解説総合的な学習の時間編』の中には登場しない。その理由を文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官、田村学氏に聞いてみた。

「目標の中に出てくる言葉を、全て解説書の中で説明するわけではない。また、整理・分析などの探求的な学びを通して、自然と創造力も身に付いてくるはずだ<sup>(17)</sup>。」

というこたえであった。この回答は、私にはやや無理があるように思われた。もしも、探求的な学びを通して創造力を獲得できるのであれば、その論理的な根拠を何らかの形で示さなければならぬからである。

創造力を身に付けるべきではないとする教育関係者は、おそらく皆無であろう。だが、これらの事実、創造力を身に付けることの重要性に対する認識が不足していることを物語っている。

次に、創造力を身に付けることが簡単ではないことを説明しよう。

例えば、川喜田(2010)は、創造的であることの条件を次の3つだとしている。

「第1条は自発性ということである。つまり、その仕事を自発的に行えば行うほど、そこには創造的と言いたい何かがあるということである。第2条はモデルのなさということである。つまり、その仕事をやるのに、こうすればできるに決まっているというモデルとかお手本がなければいけません。創造的だということで、もちろんマニュアルなどはまったくない仕事である。第3条は切実性ということである。つまり、その仕事をやるのが冗談や酔狂ではなくて、自分にとって切実であればあるほど創造的になるということである<sup>(18)</sup>。」

また、林(2008)は医学的な見地から、独創的創造力発生のメカニズムについて、次のよう

に指摘している。

「知識の引き出しをたくさん持っているほうがよいアイデアを生み出す—と思われがちですが、それは単なる“もの知り”であって、素晴らしい考えを生み出すこととは別の話です。それよりも理解する記憶と考える記憶を繰り返しながら、出来るだけ分野の異なる学問や趣味を身に付け、その違いの中から考える引き出しを数多くつくっている人ほど、独創的な考えを生み出せるということを分かっていた方がいいと思います<sup>(19)</sup>。」

創造的であることの条件も、独創的創造力発生のメカニズムにいても、簡単なマニュアルがあればできるという類のものではない。かなり高度な教授技術が必要とされるのは明白である。従って、いろいろなことに挑戦した結果、たまたま子どもたちに創造力が付いたということはある得ないはずである。

子どもたちが創造力を身に付けることの重要性を認識していないからこそ、学習指導要領でも学校教育目標でも重点化されていない。保護者も同じようにその大切さを理解していない。そして、指導する教師も創造的でない。だからこそ、子どもたちの創造力の獲得にはより無頓着になる。無頓着であればあるほど、自然に身に付く力ではないため、より子どもたちには遠い存在となってしまう。このような悪循環がされているのが、現在の状況だと言っても過言ではないだろう。

#### 【参考文献・参考資料】

- (1) 経済産業省『企業の求める人材像調査 2007～社会人基礎力との関係』2007年、9頁
- (2) 齋藤浩「社会人基礎力からみた学校教育の今日的課題」『佛教大学教育学部学会紀要第10号』2011年、85頁
- (3) 経済産業省『社会人基礎力レベル評価基準表』2007年 (4) 同資料
- (5) 文部科学省『小学校学習指導要領』2008年、

83頁

- (6) 文部科学省『中学校学習指導要領』2008年、68頁
- (7) 文部科学省『小学校学習指導要領』2008年、110頁
- (8) ベネッセ教育研究開発センター『第5回学習指導基本調査（小学校・中学校版）』2010年、41頁
- (9) 同資料、42頁
- (10) ベネッセ教育研究開発センター『平成16・17年度文部科学省委嘱調査「義務教育に関する意識調査」報告書』2005年、163頁
- (11) 同資料、164頁
- (12) 鹿毛雅治「教師のやる気を支えるもの」浅田匡他編『成長する教師』金子書房、1998年、278頁
- (13) ベネッセ教育研究開発センター『第5回学習指導基本調査（小学校・中学校版）』2010年、137頁
- (14) 同資料、138頁
- (15) 同資料、139頁
- (16) 文部科学省『小学校学習指導要領』2008年、13頁
- (17) 齋藤浩による田村学氏への質問、相模原市民会館、2011年6月16日
- (18) 川喜田二郎『創造性とは何か』詳伝社、2010年、84頁
- (19) 林成之『思考の解体新書～独創的創造力発生のメカニズムを解く』産経新聞出版、2008年、5頁

#### 【参考文献】

- ・和田修二『教育的人間学』放送大学教育振興会、1994年
- ・シャロン・ベイリン、森一夫・森秀夫訳『創造性とは何か』法政大学出版、2008年
- ・中尾政之『創造はシステムである』角川書店、2009年
- ・齋藤浩『これからの総合的な学習』学文社、2009年

